

市議会だより おおだ

No.61

2020(令和2)年10月22日発行

～火山からの贈り物 Vol.6～
鬼の5本の指跡「鬼岩」

7月臨時会 7月22日

- 新型コロナ対策に関する補正予算……………7

9月定例会 9月7日～30日

- 新型コロナ対策、災害復旧を中心に補正予算…2
- 令和元年度決算認定……………4
- 問う！一般質問に11人……………9
- 行財政改革・議会改革特別委員長中間報告…15

9月定例議会は、一般会計、特別会計、病院事業会計の令和2年度補正予算のほか、条例案件、一般案件、人事案件について慎重に審議した結果、全議案とも原案どおり可決しました。

また、令和元年度の決算(一般会計、特別会計、公営企業会計)については、決算審査特別委員会を設置し審査を行い、全件認定しました。



など原案どおり可決・認定

対策、災害復旧を中心に

日本遺産「石見の火山が伝える悠久の歴史」推進事業

732万円

大田市日本遺産推進協議会が実施する事業に係る協議会負担分

6/19に日本遺産に認定されました



新型コロナウイルス等感染症患者搬送対応事業

4,991万円

新型コロナウイルス等感染症の患者搬送用の救急車及びこれに伴う資機材等の整備

議員提出議案

【全会一致・原案可決】

▼「国土強靭化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書」の提出について

現委員である北畠規正氏、片山秀美氏、水上恒子氏の任期が本年12月31日満了のため、片山秀美氏及び水上恒子氏を再任し、福富雅英氏を新たに任命することについて意見を求めたものです。任期は3年です。

【異議なし】

▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める

現委員である三島賢三氏の任期が本年11月29日満了のため、同氏を再任することについて同意を求めたもので、任期は4年です。

▼公平委員会委員の選任について同意を求める

現委員である尾川信治氏、柳井宗生氏及び田中昭一氏の任期が本年11月29日満了のため、田中昭一氏を再任、杉原慎一氏(仁摩町)及び福富雅英氏(温泉津町)を新たに任命することについて同意を求めたもので、任期は3年です。

▼教育委員会委員の任命につき同意を求める
現委員である仲野義文氏の任期が本年11月28日満了のため、同氏を再任することについて同意を求めたもので、任期は4年です。

▼固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める

現委員である尾川信治氏、柳井宗生氏及び田中昭一氏を再任、杉原慎一氏(仁摩町)及び福富雅英氏(温泉津町)を新たに任命することについて同意を求めたもので、任期は4年です。

【同意】

人事案件

9月定例市議会

令和2年9月7日(月)～
9月30日(水)

令和2年度補正予算案・令和元年度決算

新型コロナウイルス感染症

主な補正内容



4/28以降出生の新生児も給付の対象へ

新生児特別定額給付金給付事業 2,000万円

特別定額給付金対象外の新生児を対象とした
給付金を支給



豪雨被害を受けた温泉津港線

現年土木災害復旧事業 2億2,350万円

6月及び7月豪雨により被災した公共土木
施設の復旧

その他の内容	補正額
新型コロナウイルス感染症対策事業 (庁舎等における新型コロナウイルス感 染症拡大防止に係る資機材の購入)	1,200万円
災害漂着流木等処理事業(令和2年 7月豪雨により市内海岸等に漂着した 流木及びゴミ等の処理)	1,038万円
新しい生活様式対応商品製造等支援 事業(新しい生活様式への適合を踏まえた 商品製造に係る設備の導入経費の補助)	1,000万円
図書館蔵書整備事業(緊急事態宣言 時等のため、図書館蔵書の充実)	200万円
自営漁業者自立給付金交付事業 (漁業への定着を目的とした交付金)	120万円

● 少人数学級制度の拡充を求める意見書提出方に
ついて

(陳情者) ゆきどどいた教育をすすめる
島根の会
代表 小 松 雪 乃

● 現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意
見書提出方にについて

【継続審査(総務教育委員会付託)】

● 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を
求める意見書提出方にについて

(請願者) 新日本婦人の会大田支部
支部長 清水信江

▼「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方
財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める
意見書」の提出について

皆さんからの請願・陳情

【全会一致・原案可決】

令和元年度の決算(一般会計、特別会計、公営企業会計)については、
決算審査特別委員会を設置し、審査を行い、全件認定しました。



賛成
多数

一般会計及び特別会計歳入歳出決算

	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	267億2,712万円	263億 82万円
特別会計	135億7,904万円	134億7,221万円

●一般・特別会計決算審査 特別委員会

※○委員長 ○副委員長

○清水 勝
○河村 賢治
○石田 洋治
○三谷 健
○亀谷 優子
○小林 太
○森山 明弘
○根宜 和之



清水 勝 委員長

一般・特別会計の合計、歳入403億616万円、歳出397億7303万円は、第2次大田市総合計画の初年度に合致し、市民福祉の向上や暮らしの安全・安心・雇用の安定、環境整備など、市政の発展に寄与し有効かつ適正に執行されたかという観点からの審査であった。

歳入

一般会計歳入歳出総額での差し引き額4億2630万円は評価するが、繰り越し分を除いた収入未済額2億668万円、不納欠損額2709万円は前年比合わせて3204万円の増加となっている。また、特別会計では、国保・後期高齢・介護・下水道などでも合計で収入未済額約6288万円、不納欠損額936万円である。応能負担制度、納税意識の低下、受益者負担の公平性、そして市税等の自主財源の確保の視点からも、所管課だけでなく府内をあげて収納力を強めることができ本委員会の総意であった。

一般会計歳入歳出総額での差し引き額4億2630万円は評価する

が、繰り越し分を除いた収入未済額

2億668万円、不納欠損額2709万円は前年比合わせて3204万円の増加となっている。また、特別会計では、国保・後期高齢・介護・下水道などでも合計で収入未済額約6288万円、不納欠損額936万円である。応能負担制度、納税意識の低下、受益者負担の公平性、そして市税等の自主財源の確保の視点からも、所管課だけでなく府内をあげて収納力を強めることができ本委員会の総意であった。

一般・特別会計の合計、歳入403億616万円、歳出397億7303万円は、第2次大田市総合計画の初年度に合致し、市民福祉の向上や暮らしの安全・安心・雇用の安定、環境整備など、市政の発展に寄与し有効かつ適正に執行されたかという観点からの審査であった。

歳出

問 大田ふるさと寄付金事業について、寄付額は減少している。高額コース等の拡充やネット媒体諸経費の精査は。

答 特産品進呈コース(4段階)の内容充実に努め、情報発信力も強めたい。

問 防災対策事業で、保存食・資機材の備蓄と避難所での感染症対策等は。

答 食材は3日分。毛布・防災用電話の整備や、感染症に対応するものは備えたい。

問 市立病院には、一般会計から11億4390万円が繰り出されている。総合医療学講座により、地域医療に貢献してもらっているものの、厳しい財政状況が続いているが。

答 経営コンサルタントを導入し善処策を考えていきたい。

問 基金は3億7390万円減少している。特定目的基金を含めての今後の見通しは。

答 基金残高は59億3675万円で中期財政見通しや目的に応じている。

問 雲南省の市税収納率は99.15%と8市で突出している。情報収集を。

答 雲南省の市税収納率は99.15%と8市で突出している。情報収集を。

田市では、滞納対策としてコールセンターからの納付依頼、夜間納付相談窓口の開設、休日徵收、コンビニ収納の取り組みを行っている。

問 地場産業を擁護するためにも、瓦の利用促進を進めてほしい。

答 個人支援から業界支援に向けるなど、支援強化を図りたい。

問 道の駅の建設について、多額の継続費事業で建築実施設計費が決算されているが、建築主体工事が不調となり、駅舎等の竣工は遅延するが、設計管理は心配ないか。

問 建築材は木材市場に保管中で問題ない。運営団体とも協議を重ね、建築常緒室とも連携した事業となつていい。

その他意見

・乳幼児、児童、生徒の医療費の自己負担分の全額助成や、三瓶山を中心とする自然環境保全事業は好評であり、継続してほしい。

・給食センターでは、地元食材、地元業者からの納入に努めてほしい。



問 地場産業を擁護するためにも、瓦の利用促進を進めてほしい。

答 個人支援から業界支援に向けるなど、支援強化を図りたい。

問 道の駅の建設について、多額の継続費事業で建築実施設計費が決算されているが、建築主体工事が不調となり、駅舎等の竣工は遅延するが、設計管理は心配ないか。

問 建築材は木材市場に保管中で問題ない。運営団体とも協議を重ね、建築常緒室とも連携した事業となつていい。

令和元年度決算審査全会計認定する

●公営企業会計決算審査特別委員会

※○委員長 ○副委員長

◎林 茂樹 ○胡摩田弘孝
石橋 秀利 月森 和弘
大西 修 小川 和也
森山 幸太 和田 浩司

公営企業会計決算

	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
水道事業会計	12億6,475万円	12億 674万円	6億5,985万円	10億9,250万円
病院事業会計	42億9,256万円	44億7,763万円	88億6,783万円	90億2,176万円

問 県内一高いと言われている水道料金の見直しは。

答 新水道ビジョン（令和3～12年）でも検討しているが、今後も老朽管の更新、維持管理費の増加等も見込まれることから、料金の値下げは困難な状況だと考える。

問 委託の業務の考え方や方向性について、また、新たな民間委託はあるのか。

答 水道事業は安全・安心な水を継続的に供給することであるが、経費の部分では人件費の割合は大きい。新たな委託については、今年度から三瓶浄水場の薬品の管理をお願いしている。

問 給水方法として二三瓶ダムの給水量の比率を増やすことでコスト削減はないか。

答 当病院ではプロポーザルによる5年契約のため、直営における試算是今とのところ考えていない。

問 病院経営は大変厳しい状況だと思われるが、収入の確保対策についての考え方や具体的な実施内容は。

令和元年度大田市水道事業会計利益の処分及び決算認定、令和元年度大田市病院事業会計決算認定について審査した。その結果と経緯、主な質疑・意見について報告する。



はやし まさる 委員長

◎水道事業会計

【主な指摘事項】

①民間に業務を委託した場合はかえって高くなる可能性もある。

②未収金の回収努力を今後もお願いしたい。

③様々な連携や知恵を出し経営改善を図つて頂きたい。

◎病院事業会計

【主な指摘事項】

①病院スタッフみんなが参画した数値目標を設定し、目標達成に向けて職員のモチベーションのアップ策も検討して頂きたい。

②給食の委託費について、直営の場合の試算をするべきではないか。



答 大きな運転経費の節約にはなりにくい面はあるが、三瓶浄水場に近い地区については江の川水系から三瓶用水に変更したこともあり、地域特性を生かした整備を図ることで、コスト削減につながることもあるため今後検討したい。

答 患者確保のために診療所や病院を訪問し、病診連携、病病連携の強化を図ることや、経営戦略会議、経営分析を行うと共に、具体的な収益策として地域包括病棟の増設など、一日当たりの診療単価のアップを図ることが重要である。入院患者の稼働率のアップと、収益性の高い診療科や要望の多い診療科目を設定するなど、地域要望や実態に則した経営をしたい。

〔令和元年度一般会計及び特別会計決算認定議案〕

大田市の決算の全体的な概況では、一般会計と9つの特別会計を合わせての実質収支と単年度収支がともに黒字となっており、まずは手堅い財政運営を行っていると評価できる。また、財政の健全性を表す4つの指標、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率については財政健全化法の基準をクリアしており問題のない水準と認識している。

主な事業の成果についての評価

①ケーブルテレビ光化促進事業により大田市全域の高速通信網の整備に取り組んだことは、今後の災害時の安定的な情報伝達環境の確保、また定住対策や地元企業のビジネスチャンス、IT系企業等の誘致につなげていくための第一歩として大きな成果であった。

②産業振興においては、企業誘致対策事業での活動、アナゴをアピールし、旅館や飲食店での提供なども積極的に推進され、さらに仁摩地区道の駅整備事業では敷地造成が順調に進められた。

③学校教育においては、幼稚園、小・中学校のほぼ全ての普通教室、図書室等にエアコンの設置が行われ、子供たちが季節に関係なく快適に学習出来るようになったことは大いに評価する。

④平成30年度の島根県西部地震による公共施設等の復旧作業を令和元年度にてほぼ終わらせたこと、被災した大田消防署三瓶出張所の新庁舎がスムーズに竣工されたことは、安心して暮らせるまちづくりにむけた大きな成果である。



ねぎ
根宜
かずゆき
和之 議員

賛成



かめいたに
亀谷 優子 議員

反対

消費税増税や新型コロナウイルス感染症により、経済状況はより深刻になっている。また、国の社会保障改悪のもと、年金削減、介護保険料や後期高齢者医療保険料、国民健康保険料などは、大きな負担となっている。地方自治体の役割は、地方自治法に規定されているとおり、住民の福祉の増進である。住民の福祉、命と暮らしを守るという、自治体本来の仕事にさらに力を尽くすべきである。

社会保障について

コロナによって収入が大きく落ち込んだ市民への様々な減免制度を周知し、相談に丁寧に応じる体制構築を求める。

農業について

農産物の際限の無い輸入自由化路線の中止を国に強く求めるべきである。また、価格保障と生産コストをカバーする支援策や、中山間地の農業支援策を思い切って講じるべきである。

商工振興策

経済を立て直す決め手は、消費税5%への緊急減税を実現させることである。

そして、企業誘致頼みの産業振興ではなく、地域に根を張って頑張る企業や地場産業の育成にこそ、商工予算の柱をシフトするべきである。

国民健康保険特別会計

高い国保料が加入世帯を苦しめている。市としても保険料引き下げのためには、基金の取り崩しはもとより、一般会計からの繰り入れを行うべきである。また、均等割、平等割の廃止を求める。

後期高齢者医療事業特別会計

2019年10月からは、75歳以上の低所得者の保険料を最大9割軽減する特別措置が廃止され、今後さらに制度改悪されようとしています。後期高齢者医療制度は廃止し、もとの老人保険制度に戻すべきと考える。

介護保険事業特別会計

制度が始まり21年目となるが、施設入居者の食費・居住費の自己負担化、利用料も引き上げられるなど、改悪の連続であった。国へ国庫負担割合をただちに引き上げようとするべきである。

7月臨時市議会

～新型コロナウイルス感染症に関する経済対策を中心に～

7月22日
開催

令和2年度一般会計補正予算(第5号)
4億6,601万円



実施場所は
温泉津まちづくりセンター

地域診療所施設管理費

857万円

医師不在となっている温泉津地区において、仁摩診療所による週1回の巡回診療を行うための診療拠点の整備



情報教育推進事業

2億4,555万円

児童・生徒に1人1台分の端末の整備



現年耕地災害復旧事業

5,200万円

4月及び6月の豪雨により被災した農地農業用施設の復旧

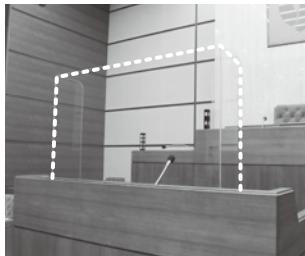
内 容	補正額
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(児童扶養手当受給世帯等に対する臨時特別給付金)	3,925万円
学校業務改善事業(すべての小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置)	2,102万円
新たな観光地魅力づくり推進事業(新型コロナ対策に配慮した観光誘客の取り組みの支援)	1,918万円
災害被害森林復旧対策事業(大雨により被災した作業道の復旧支援)	1,609万円
コロナハラスメント等予防啓発事業(新型コロナに係る差別や偏見に関する研修会の開催等)	338万円

新型コロナ防止対策

新型コロナウイルス感染症対策のため、本会議場の議長席及び登壇席に飛沫防止のパネルを設置いたしました。また、消毒液の設置や、入り口のドアを開けたまま会議を開くなど、予防対策を強化しています。

傍聴席につきましても、間隔をあけてお座りいただくよう、現在定員を34名としております。傍聴にお越しの際は、マスクの着用にご協力ください。

また、団体での傍聴のお申込みは事前にご連絡いただきますよう、よろしくお願ひします。



▲アクリルパネルの設置

市議会より要望書を提出しました

新型コロナウイルス感染症の感染者が都市部を中心に増加が見られる中、大田市議会として、市民や各事業所等から聴取した意見・要望を基に、安心・安全な暮らしと経済活動に取り組めるよう、市独自の地域支援を求める要望書を7月7日に楫野市長に提出しました。



◇ 7月臨時會提出議案等贊否一覽表

議案名	議員名等	議決結果	賛成等	反対等	月森和弘	亀谷優子	根宣和之	和田浩司	三谷健	森山幸太	胡摩田弘孝	森山明弘	小川和也	石田洋治	小林太	河村賢治	林茂樹	大西修	塩谷志	石橋秀利	清水勝	松村信之
-----	------	------	-----	-----	------	------	------	------	-----	------	-------	------	------	------	-----	------	-----	-----	-----	------	-----	------

■市長提出議案

◇9月定例会提出議案等賛否一覽表

■市長提出議案

■議員提出議案

■ 請願・陳情

請願第7号 日本国政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書提出方について	継続審査		議会閉会中の継続審査（総務教育委員会付託）
陳情第3号 少人数学級制度の拡充を求める意見書提出方について	継続審査		議会閉会中の継続審査（総務教育委員会付託）
陳情第4号 現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書提出方について	継続審査		議会閉会中の継続審査（総務教育委員会付託）

※定数20名（現員18名）、うち議長（松村信之）は採決に加わりません　※○は賛成、●は反対等（反対、継続審査、態度保留等々）

全員協議会の議題

～議案の審査または議会の運営に関し
協議・調整をおこないます～

7月22日

- ・令和2年7月
補正予算の概要
- ・日本遺産

9月7日

- ・大田市立久手保育園及び大田市立久手幼稚園の認定こども園への移行
 - ・都市計画道路の変更
 - ・大田市駅前周辺東側土地区画整理事業
 - ・特別定額給付金の支給状況
 - ・全国植樹祭実施計画変更の検討

9月
30日

- ## ・「第2次大田市総合計画」 令和元(2019)年度検証・ 評価について

いつばん質問



市政に対する一般質問は、9月10日、11日に行われ、11人の議員が執行部の考え方をただしました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は、紙面の都合上、広報広聴委員会で選定し、1人1議題としています。なお、その他の質問項目があった場合は、質問項目のみを掲載しています。(内容は、ホームページ(<http://www.city.ohda.lg.jp/>)で閲覧できます。)

▲8月22日 親子自然たんけん隊「かっぱの川あそび」(三瓶町) <中央公民館&東部公民館スペシャル企画>

答弁
これまでの間、市場統合における新市場の建設支援、小型底引き船の減船対策、漁港改修、栽培漁業の推進、磯焼け対策など様々な漁業振興対策を行っている。今後、朝市移行に伴う魚価の変動などを注視し、漁業者

質問
大田市の夕市は、70年の歴史があり、鮮度の良さで評価が高く、後継者も生まれ、人口減少時代にあって、地域を支える希少な産業形態である。夕市の廃止をJFしまねが決めたことに対し、地元は存続の声をあげたが、溝は埋まつてない。関係者は漁業生産者、加工業者、飲食店業者など多数である。漁業と地域経済の存続のため、行政の支援など伺う。

大田「夕市」存続問題

魚価の変動などを注視し、漁業者や関係団体と協議していく

おおにし
大西
おさむ
修 議員

や関係団体と協議していく。

また、今後、JFしまねが冷蔵貯蔵施設などの導入を検討され、支援の要請があれば島根県とともに対応を取りたいと考えている。

- ・ 大田市空き家バンク
- ・ 小学校はリュックで暑さ対策
- ・ 大西議員との他の質問項目



▲JFしまね大田水産物地方卸売市場

積極的な結婚支援策を

行政や企業、ボランティア団体等が連携して取り組むことが重要

ねぎ
根宜 和之 議員



質問 地域社会の持続が危惧されるほど少子化が進行してしまった以上、結婚したい、子どもを持ちたいと思う人が増えるような環境づくりにも、行政として積極的に取り組むべきではないか。①今後も積極的に結婚支援を行っていくのか。

②婚活支援団体に対しても、大田市独自の支援策を検討しているのか。

③企業やお店と連携する事が必要ではないか。

答弁 ①昨年10月より、島根県や一般社団法人しまね縁結びサポートセンターと連携し、結婚を希望する

独身男女が安心して利用や相談できる窓口として、おおだ縁結びサポート事

根宜議員その他の質問項目

- ・日本遺産認定について

業を開始した。この事業は、まちづくり定住課に結婚支援相談員を配置し、有料会員制結婚支援や、しまっこ(しまねコンピュータマッチング)の閲覧対応、応援団体の大田はぴこ会が実施する相談会やマッチング会議の支援等を行っており、引き続き積極的に結婚支援策を行う。

②大田市独自の上乗せ補助などは今のところ考えていないが、出会いの場の創出に向けた支援の必要性は認識しており、大田はぴこ会への結婚相談員による人的支援や認知度向上のための施策は引き続き行っていく。

③県がしまね縁結びサポート企業制度を設け、結婚を希望する従業員に対し、婚活イベント情報を提供するなど、職場のつながりを生かした取り組みが実施されているが、結婚支援は行政だけではなく、企業やボランティア団体等が様々な方面から協力・連携することが有効な手段だと認識している。

質問 ふれあいいきいきサロンや通いの場で行われている、フレイル予防、介護、認知症予防のための「0854-8体操」の効果について。また、その効果を検証し、参加者の年齢に応じて体操を最適化することは、参加意欲を高める上でも、介護費、医療費の抑制の点でも必要とされるが、現行の体操をどう認識されているか、市の考えを聞く。

答弁 「0854-8体操」は、平成28年度に、市内の健康運動実践指導者や理学療法士の協力により考査した体操である。

通いの場において、30秒立ち上がり測定では、利用者の8割に維持改善が

「0854-8体操」の効果は

体操は有効
この体操の取り組みを進めたい

みたに
三谷 健 議員

みられ、その他の項目でも約6割に維持改善の効果があった。
それ以外の高齢者についても負担感の少ないこの体操が有効と認識している。



三谷議員その他の質問項目
コロナ終息後に向け、日本遺産の整備計画やプロモーション、観光戦略など、大田市のスキームについて。



答弁

当市の鳥獣被害の状況は、イノシシ被害は減少傾向にあるものの、サル被害は近年急増し、水稻・野菜、果樹などにも被害を与え、農家の生産意欲の減退や、耕作放棄地の拡大を招いている。

さらに、サル被害では農産物被害にとどまらず、高齢女性が襲われる事件（県内発生）や、通学児童への危険性など事態が深刻化している。今年度の実績状況と、来年度の鳥獣被害防止対策の取り組みの方向性について伺う。

令和元年度の捕獲実績は、イノシシ656頭、二ホンザル88頭、ヌートリア119頭である。今年度の防護柵等設置事業は、71件、延べ88頭、ヌートリア119頭である。今

質問

サル被害が急増 有害鳥獣被害対策の更なる充実を

ICT活用した捕獲や地域ぐるみの対策を推進

ごまだひろたか
胡摩田弘孝 議員



長9,451m、事業費250万円で申請受付は終了している。また、捕獲取組団体数は、本年度82団体（88名）である。

効果的な取り組みは、防護対策と捕獲対策のバランスであり、かつ地域ぐるみの協力が重要である。来年度は、事業実績や成果を検証すると共に、研修会や説明会などの開催を通じて人材育成を図り、引き続き農業者と鳥獣被害対策実施隊が共同で、防除・捕獲体制を強化していく。

また、近年増え続ける二ホンザルについては、地域の現状に応じた効果的な防除や、ICTを活用した捕獲おりの設置を提案し、地域ぐるみの防除・捕獲に取り組んでいく。



▶サルにより被害を受けた農作物

胡摩田議員その他の質問項目

- ・道の駅「いせ仁摩」の進捗状況

答弁

これまで、漁業協同組合JFしまねは、この形態を本年9月1日より朝市に一本化された。市一本化については、平成25年に市内4市場を統合して建設した大田水産物地方卸売市場開設からの検討事項でJFしまねはこれまでの間、様々な機関会議を経て、令和2年6月の理事会、通常総代会において決定されたものと聞いている。

また、大田市に対し、本年6月26日に島根県小型底曳船協議会、大田漁商組合、おおだ一口漁推進協同組合の代表者から署名を添えた陳情を受け、大田市としては、7月20日JFしまねの監督官庁である島根県に対し、可能であれば夕市が継続となるような対応をしていただくよう、要請したところである。今後の対応については、水産業は大田市の基幹産業であり、漁業者の所得向上など、引き続き漁業振興に取り組んでいきたい。

清水議員その他の質問項目

- ・介護保険事業について

問う

「夕市」中止による今後の対応と漁業振興

基幹産業である漁業振興に引き続き取り組む

しみず
清水 まさる
勝 議員



る。JFしまねは、この形態を本年9月1日より朝市に一本化された。市一本化については、平成25年に市内4市場を統合して建設した大田水産物地方卸売市場開設からの検討事項でJFしまねはこれまでの間、様々な機関会議を経て、令和2年6月の理事会、通常総代会において決定されたものと聞いている。

また、大田市に対し、本年6月26日に島根県小型底曳船協議会、大田漁商組合、おおだ一口漁推進協同組合の代表者から署名を添えた陳情を受け、大田市としては、7月20日JFしまねの監督官庁である島根県に対し、可能であれば夕市が継続となるような対応をしていただくよう、要請したところである。今後の対応については、水産業は大田市の基幹産業であり、漁業者の所得向上など、引き続き漁業振興に取り組んでいきたい。

大田市をワーケーションの先進地へ

新型コロナウイルス
感染症対策を踏まえた、
新しい観光誘致策を検討

こばやし 小林 ふとし 太 議員

り組みが始まっている。

当市でも、宿泊事業者等を対象とした新たな生活様式施設整備支援事業として総額1,000万円を予算計上し、宿泊事業者のハード整備や旅行商品の開発などの観光誘客支援策を検討している。

「オフィス・コンプレックス」で地方創生の実現を

魅力的な
働き場の創出に向け、
取り組んでまいりたい

わだ こうじ 和田 浩司 議員

答弁

現在全国各地で一ト系の企業の誘致をしているところは、中心市街地に立地するよう努力されているが、大田市の場合は、大田町内に現在6つの企業が立地している。



▲コワーキングスペース

質問 一流の歴史・文化・自然・食など有する大田市は、ワーケーション（「ワーク」と「バケーション」の造語）適地である。長期滞在者やリーダーがテレワークや休暇が過ごせる環境整備、コロナ感染症に配慮した宿泊、住宅改修、観光地としての正しい人権教育、情報発信などでワーケーションの先進地を目指すべきと考えるが、所見を伺う。

答弁 ワーケーションについては、新型コロナウイルス感染症対策として、リゾート地、温泉地等で余暇を楽しみつつ仕事を行うもので、休暇の分散化や新たな旅行スタイルとして、国や自治体で普及に向けた取

小林議員その他の質問項目

- ・再生可能エネルギーの導入による電気・熱を利用した産業振興

質問 新型コロナウイルスの影響で、「密」な東京から離れたいとする若者が確実に増加し、さらに働き方においても、一丁を活用したりモートでの業務で問題ないことが多くの職種で理解されるようになり、ストレスフリーな環境を求める「脱東京」というトレンドが顕在化し始めている。この「脱東京」というトレンドを大田市の地方創生に活かすべく、「働く場所」を切り口にした多面的集客スペース「オフィス・コンプレックス（オフィスの複合化）」をキー・コンセプトとした施設及び分散型施設群の構築を提案する。

の役割分担を明確にした事業展開を進めしていく。

事業の進め方については民間事業者がビジネスとして取り組まることが基本であると考え、事業者の視点を取り入れるために、市や関係団体から構成する体制整備を図ることで、民間事業者や、関係機関との相互理解を深め、地域活性化につなげていく。

そのための整備を進めていくことで、既存の企業の事業の拡大と新規企業の誘致を図っていきたいと考えている。その結果多くの企業や人が集まるという状況が作り出せれば、飲食店を始めとした新たなサービス事業の必要性が見えてくるなど、議員が指摘された新たなサービス事業の必要性が見えてくるなど、議員が指摘されたまちづくりの水平展開が図られるのではないかと考えておる。今後もそのような状況を見据えて取り組んでいく。

問う

大田市を
ワーケーションの
先進地へ

新型コロナウイルス
感染症対策を踏まえた、
新しい観光誘致策を検討

こばやし 小林 ふとし 太 議員



問う

「オフィス・コンプレックス」で
地方創生の実現を

魅力的な
働き場の創出に向け、
取り組んでまいりたい

わだ こうじ 和田 浩司 議員

答弁

現在全国各地で一ト系の企業の誘致をしているところは、中心市街地に立地するよう努力されているが、大田市の場合は、大田町内に現在6つの企業が立地している。



答弁

新型コロナの感染が拡大する中、生活を支える支援策として、国保料、後期高齢者医療保険料、介護保険料などの減免制度や、貸し付け制度が創設されている。しかし、それらの活用はわずかなものもあり、制度の案内が十分とは言えず、改めて周知徹底をはかるべきと考える。周知方法の現状を伺う。

周知方については、5月に特別定額給付金の申請案内を全戸に郵送した際に、新型コロナウィルス感染症に関連した支援制度のチラシを同封し、6月には保険料の減免や納付の猶予について周知を行った。また、当市ホームページに掲載する

質問

新型コロナの感染が拡大する中、生活を支える支援策として、国保料、後期高齢者医療保険料、介護保険料などの減免制度や、貸し付け制度が創設されている。しかし、それらの活用はわずかなものもあり、制度の案内が十分とは言えず、改めて周知徹底をはかるべきと考える。周知方法の現状を伺う。



▶国保だよりによる周知

減免制度など、支援策の周知徹底を

市民の皆さんに行き届くよう、引き続き周知に努める

かめたに
亀谷 ゆうこ
議員



ほか、国民健康保険加入世帯、介護保険加入者へは7月の保険料決定通知に合わせてチラシを同封し、新たな加入者についてはその都度チラシを配布。併せて広報誌「国保だより」により周知を重ねてきた。

緊急小口資金の特例貸付けについては、チラシの全戸配布や、定期的にぎんぎんテレビのフリップPRや音声告知放送により周知を行っており、臨時特別給付金については、申請の段階で大田市社会福祉協議会からチラシと申請書類を配布し、周知を行ったところである。

答弁

1日300件に対応可能な抗原定量検査機器を導入し、検査態勢を拡充するため、克服しなければならない課題について伺う。

抗原定量検査機器は、県保健環境科学研究所に1台配備されており、さらに、浜田保健所にも1台配備は、国、県が主体的に実施する施策

質問

新型コロナウイルス感染者者は、全国に拡大し、晚秋以降の季節性インフルエンザの同時流行を考慮すると、新型コロナウイ

ルス感染初期の対応強化が必要であり、感染検査の速やかな実施との結果の把握が感染拡大防止に有効と考える。

抗原定量検査機器を導入し、検査態勢を拡充するため、克服しなければならない課題について伺う。

1日300件に対応可能な抗原定量検査機器は、県保健環境科学研究所に1台配備されており、さらに、浜田保健所にも1台配備は、国、県が主体的に実施する施策

新型コロナウイルス 感染初期の対応強化を

県、保健所と情報共有化を図り取り組む

もりやま
森山 あきひろ
明弘 議員



であるので、市としては、検査機器を購入し、検査の拡充、実施をするということは考えていない。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止については、県央保健所ならびに県の関係部署と一緒に協議を行っている。また、市健康増進課でも健康相談電話を配置しており、今後も引き続き、県、保健所と情報共有化を図り、感染症拡大防止に取り組んでいきたいと考えている。

他の人と十分な距離を取る!



農福連携の取り組みを

農業者、障がい者、高齢者の就労支援に努めたい

もりやま こうた 森山 幸太 議員



答弁

島根県立農林大学校では、平成28年度より、福祉事業所の職員を対象とした島根アグリビジネス実践スクールでの農福連携指導者養成コース、今年度より農業入門実践研修を実施し、福祉事業所職員が農

質問 農福連携とは、障がい者や高齢者が農業に携わるよう支援する取り組みである。農福連携の取り組みを推進することで障がい者や高齢者の働き口を創出できるとともに、農業分野では高齢者による後継者・働き手不足の問題を解消できること期待されている。大田市独自の農福連携事業を展開するべきであると考えるが、所見を伺う。



市内の福祉事業所では農業を取り入れた活動や訓練をしているが、障がい者の特性、体調などの調整をする。引き続き農業者の支援と福祉事務所との連携、障がい者、高齢者の就労支援に努めたい。

問う

農業者、障がい者、高齢者の就労支援に努めたい

業の基礎知識、栽培技術等を学ぶ場を提供している。

当市の状況としては、一部の農業者が農福連携事業に取り組んでいるが、市内農業者の多くは、小規模経営であるため、障がい者だけでなく、一般就農者の雇入れも難しい状況である。

農者の雇入れも難しい状況である。

問う

新しい生活様式に向けた施策は

市全体の情報ネットワークの整備を検討したい

いしだ ようじ 石田 洋治 議員



答弁

①キヤッショレス化の取り組み
②文化芸術・スポーツの活動継続
③子育て・介護分野でのロボット技術やICT等の導入支援、健康寿命延伸の取り組み
④新型コロナウイルス感染に関するネットまでの誹謗中傷対応

普及に努めたい。



▲特別養護老人ホームに導入されている介護ロボット（大分県杵築市）

質問 コロナ禍において、「新しい生活様式」を築くため、ビジネスや経済活動が動き出している。今後の具体的な施策について伺う。

①キヤッショレス化の取り組み
②文化芸術・スポーツの活動継続
③子育て・介護分野でのロボット技術やICT等の導入支援、健康寿命延伸の取り組み
④コロナ差別の発生を防ぐ標語を印刷した自動車用のマグネットシートやトートバッグを配布することにより、市民全體の意識向上のための啓発活動に努めたい。

行財政改革 特別委員長 中間報告



理を行つ計画である。

問 行財政改革推進の基本方針と視点で、効果的に効率的な市政運営の確立とあり、市民ニーズを的確に把握とは、どのような手法をとるのか。

答 市長と語る会やまちづくり研修の開催である。また、広報、メールで市民の声を受け付けている。

問 公共施設適正化計画の推進について、耐震性のない施設をどうしていくのか。

7月7日及び8月6日に開催。

第3次大田市行財政改革推進大綱実施計画の令和元年度実績

問 ふるさと納稅について、これまでの取り組みの反省点と今後の見通しは。

答 旅行商品を返礼品にすることや、ふるさと納稅を何に使うのかを明確にしていくなど、寄付額増加に向けて取り組む必要がある。

問 公共施設の適正化について、国に対しても、財政支援を求めるべきではないか。

答 補助金のある場合、ない場合もあるが、できるだけ有利な財源を獲得していただきたい。

主な意見

問 コロナ関連の臨時交付金を有効に活用すべきである。

答 来年、再来年に予定している事業で交付金があてられる事業があれば、一般財源を振り替えることも視野に入れながら考えていただきたい。

事務事業評価の実施状況

第4次大田市行財政改革推進大綱及び同実施計画

問 指定管理者制度の適切な運用について、モニタリングを実施することが大事と考えるがどうか。

答 マニュアルを作成し、事業者の意見も伺いながら、公共施設の適正管

議会改革 特別委員長 中間報告



議会報告会

昨年度、議会改革・魅力化調査検討特別委員会で行われた、ファシリテーター研修会を参考に、出席者をグループに分け、出席された方には意見を述べやすくし、来ていただいた方に満足していただけるよう、担当する委員長などと調整を図った。今

年はコロナ禍のため、開催は難しい状況である。

議会のタブレット化

出雲市、美郷町では、すでに実行されているが、大田市でも執行部で検討をされている。市役所全体の動きに合わせ、導入に向けて検討をしていく。

子ども議会、女性議会

来年度は子ども議会の開催ができるよう、教育長をはじめ教育委員会と協議している。

議員定数・大田市議会のあり方

市内の団体から参考人を招き、意見聴取を行う。県内や中国地方の人口の類似している自治体の議員定数や報酬、大田市議会の仕組みについての資料を送付し、各団体においてあらかじめ話し合いをしていただきたい結果を聴取したい。

また、アンケートにより、市議会に対する市民の意識調査を行う。時期は10月中を日程としている。

11月からは、その集計作業を行う。議員にもアンケート調査を行う。



お知らせ

○今年度の議会報告会は中止します

新型コロナウイルス感染症対策として開催を見合させていました議会報告会ですが、協議を重ねた結果、中止することといたしました。参加を予定されていた皆さんには大変申し訳ありませんが、ご理解を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

議会報告会の開催は中止いたしますが、市議会や、議会報告会に対するご意見・ご要望などございましたら、お便り、FAX、メールにて大田市議会事務局までお寄せ下さい。

★ご意見の送付先★★★★★★★★★

お便り 〒694-0064

大田市大田町大田口1111

大田市議会事務局 宛

FAX 0854-82-9927

Mail o-gikaijimu@city.ohda.lg.jp

★★★★★★★★★★★★★★

○アンケートにご協力ください

議会改革特別委員会では、市民の皆様の要請や期待に応えた議会の改革を進めるため、18歳以上の方の中から無作為に抽出した2000人を対象に郵送によるアンケート調査を発送しております。お手元に調査票が届きましたら、ご協力いただきますよう、よろしくお願ひいたします。



委員長	委員	副委員長						
亀谷	三胡	石河	大塩	小月	谷	摩田	村西	谷川森

広報広聴委員会

尊重の人権が社会となる大田市を定していきます。市民の皆さまも改めて、人権について考えてみます。(小川和也)

写真で見る議会日誌

7/3 西部消防署新築工事起工式
(議長ほか)



9/23、24 秋の全国交通安全運動
街頭啓発活動(正副議長)



9/26 山陰自動車道建設促進
島根県民総決起大会2020
(全議員)



このところ朝晩めつき涼しくなり、秋らしく過ごしやすい日が続いています。世の中はコロナ禍で新しい生活様式となり、感染防除をしながら私たちの生活スタイルも大きく変化しました。しかしながら、どちら島根県内でも感染者等に対し、感染防止に努力しても期に感染防止に努力しても感染する確率は低くなります。このような社会情勢の中、全国的にコロナ差別が起つており、残念ながら島根県内でも感染者等に對し、インターネットを悪用し人権侵害や誹謗中傷などの心無い行為が行われています。感染者等に對し、「大丈夫?」と心配の言葉をかけられる世の中をを目指さなければなりません。